

VI 「ニュースの裏を読む：不安定化するタイ社会

水野 順子

アジア近代化研究所理事

東京国際大学客員教授、日本大学非常勤講師

クーデターから1年が過ぎてタイの社会は安定するどころか一層不安定化している。ここでは、不安定化する要因を3つの点から述べる。第1は暫定政権が作成した憲法草案である。第2はインラック前首相の裁判である。第3は外交である。

1. 暫定政権が作成した憲法草案

最初に憲法草案である。軍事クーデターから1年になる2015年5月、日本の新聞各紙は、暫定政権のプラユット暫定首相は、民政移管に向けた新憲法案を国民投票にかける方針を表明したと伝えた。プラユット暫定首相は5月19日、報道陣に「国民投票が実施されれば民政移管までのロードマップ（行程表）が先延ばしになるだろう」と語った。当初軍政は、2015年7月に新憲法案をまとめ、2016年早々に総選挙を行う行程を描いていた。しかし、新憲法草案の内容は単独巨大政党の出現を阻止し、非議員の首相（軍人を含む）の就任を可能にするという非民主的なものであったため、タクシン派ばかりでなく、反タクシン派からも異論が噴出した。2015年5月12日の毎

日新聞によると、協議中の憲法草案は、政党政治の影響力を弱め、軍や官僚等伝統的支配層である既得権層による支配を強める内容となっており、反タクシン派からも「民主主義の後退を招く」と批判が出ていると伝えている。

憲法草案に盛り込まれた新選挙制度は、ドイツを参考にした小選挙区比例代表制併用と説明され、下院の定数を50議席減らして450議席とし、中小政党が議席を伸ばしやすくするとともに、与党が単独過半数を取りにくくするものとなっており、巨大与党を率いたタクシン派の復活を阻止する内容になっている。これに比べて上院は、定数を50議席増やし200議席とするものの、もともと選挙で選出されていたのが77議席で残り議席は選挙で選ばれない「非選挙」議員に割り振られ、既得権層の指定席であったので草案では約6割が「非選挙」議員となり既得権層が守られる。また上院は、憲法裁判所をはじめとする11の独立機関のメンバーを選任する。過去に独立機関である憲法裁判所はタクシン派政権を崩壊に追い込む中心的役割を果たしてきた。

このほか、暫定政権が新たに設置した機関を形を変えて残すなど、軍の影響力を維持する仕組みも盛り込まれている。そればかりではなく、冒頭に述べたように首相は議員以外からも選出可能とし、軍人が首相になる道も開かれている内容になっている。このような憲法草案を国民投票にかけるといことは、「非民主的」草案との批判が噴出しているため、国民投票で正当性を得る狙いがあるとみられると各報道機関は伝えている（『毎日新聞』2015年5月22日）。

2.クーデターとその後

暫定政権の憲法草案は、上記のようにタクシン派に代表される非既得権層による将来の権力の掌握を阻止することを目的としている。その理由をこれまでの経過を見ながら確認する。

タイでは2006年以降、地方住民や中低所得者の支持が多いタクシン派と、既得権層や高所得中間層を支持者とする反タクシン派の抗争が続き、政治・経済・社会が混乱してきた。反タクシン派は、2006年にタクシンを反王室の腐敗政治家と糾弾し、軍事クーデターで政権（2001～2006年）を打倒した。タクシン派は、2007年の民政移管選挙で勝利したものの、2008年に憲法裁判所によって与党解党判決で反タクシン派に政権を奪われた。反タクシン派政権下の2009年および2010年には、タクシン派市

民は、既得権層が軍官財界を動かし民主主義や法律をねじまげているとして、政権打倒のデモを行い、2010年のデモでは治安部隊との衝突で市民および兵士ら91人が死亡し1400人以上が負傷した。

タクシン派は2011年の下院総選挙で再度勝利し、インラック（タクシンの妹）政権が発足した。しかし、2013年10月からインラック政権打倒を目指す反タクシン派市民のデモがバンコクなどで拡大し、2014年1月から2月には数万人がバンコクの主要交差点を長期間占拠した。5月に入り、軍が治安回復を理由に戒厳令を発令し、クーデターでタクシン派政権を倒し、全権を掌握した。軍は当初、両派の和解を目指していたが、タクシン派の官僚、軍・警察幹部のほとんどを左遷し、地方のタクシン派団体を解散に追い込むなど、タクシン派潰しを進めた。2015年1月には、軍政が設立した非民選の暫定国会「立法議会」が、「コメ担保融資制度をめぐる職務怠慢」でインラック前首相を弾劾にかけ、前首相の参政権を5年間停止した。

3.ポピュリズム政策の衝突

タクシン派と反タクシン派の対立の根は、ポピュリズムが国王の威徳を犯すという点にある。このことを理解するためには、タイ王室が重要な役割を演じている「タイ式民主主義」を理解する必要がある。「タイ式

民主主義」は、タイの王室が民衆の絶対的な支持を受け尊敬されていることで機能してきた。タイは立憲君主制を導入しているが、タイの立憲君主制は西欧諸国のそれと異なり、プミポン国王が1946年に即位して以来、国王が重要な役割を演じることで維持されてきた。すなわち、国が政治的、社会的な混乱に陥ったときは、国王がタイムリーな介入・仲裁を行い、混迷の收拾に当たってきた（長谷川啓之監修2009）。

「タイ式民主主義」が機能した背景には、プミポン国王の個人的背景と国民との絶対的な信頼関係がある。プミポン国王は、父親の王子がハーバード大学に在学し医学関係の勉学に励んでいる1927年にアメリカで生まれた。しかしアメリカ滞在中に父親が亡くなり国王一家はスイスに移り、国王はそこで教育を受けることになった。1946年兄の Rama 8世が急死したため18歳の若さで Rama 9世として王位に就くことになったが、スイス大学に在学中でエンジニアの学位修得を目指していたため学位終了後に即位した。国王は即位して以来、農村地域を頻りに訪れ、農村の開発と所得向上に力を注いできた。具体的には王室の開発プロジェクトと王室関連のプロジェクトの実施が1000を超え、農村の貧困層を助けてきた（長谷川2009）。このような生い立ちであるため国王は、西欧の民主主義を十分に体験していると同時にそれがタイでそのま

ま機能するかどうかにも十分に認識し「タイ式民主主義」を実現してきた。実際これまで何度もタイの危機を乗り越えてきたことは内外から高く評価されてきた。しかし、現在は高齢かつ病氣療養中であり、国王にこれまでのような役割を期待できない。しかも現在の政治的問題は、国王の威徳にかかわることである。

玉田芳史（2006）は、タクシン派のポピュリズムは国王の威徳を犯し、国王に連なる既得権層の利権を侵食するというものであると分析している。タクシンは首相に就任すると「庶民向けの安価な医療サービスや低利の融資などのほか、麻薬撲滅や景気回復に」歴然とした成果を上げたと述べている。その一方で首相への過度な権力集中も行われた。これは首相に対抗する、あるいは対抗しうる勢力を潰し、権力構造の多元性を破壊し、政治的自由度を縮小し選挙の公平さを損ねていると指摘している。またタクシンが率いる政党が制度化されておらず、タクシン一族の私物化にとどまっているとも指摘している。玉田（2008）は政治学者のアネークが述べている言葉を引用して「ポピュリズムが『国王による扶助』を損ねるかもしれないことを認めなければならない。ポピュリズムを不注意に用いると、意図せずして『国王による扶助』と競合しかねない。つまり威徳を競うことになるかもしれない。筆者（アネークを指す）

自身、東北地方の住民が『国王陛下は即位されて60年になる。貧しい者たちをずっと助けて下さった。でも、病気の治療に関しては、国王陛下からの扶助は、首相の“30パーツですべての病気を治療する事業”には敵わない』と率直に語るのを聞いたことがある」と記述している。また「注目すべきは、国王が昔から農村部住民に対して果たしてきた役割の多くが、タクシンのポピュリズム時代に奪い取られたことである。このため、国王ポピュリストと選挙ポピュリストという2種類のポピュリストの衝突が生じた」と述べている。タクシン元首相は、選挙に由来する正当性を鮮烈に国民に印象付けた。すなわち、農民層は投票によって政治に参加することを知ったのである、とタクシン派の政治手法が国王の地位を揺るがしかねないことについて既得権層が危機感を持ったと指摘している。

そこで今回の憲法草案は、タクシン派のような非既得権層が権力を掌握してバラマキ政策を行い国王の威徳に傷をつけることが二度と起こらないことを狙っている。

4.タクシン派排除のための裁判

やっかいなことは、従来の憲法では選挙をすればタクシン派が確実に勝利するということであった。そこでそのようなことが将来起こらないように憲法改正をするのであるがそれだけでは十分ではない。暫定政

権にとって憲法草案作成とともに重要なことは、インラック前首相をはじめとするタクシン派を政界等あらゆる要所から排除することである。暫定政権は、2015年1月に設立した非民選の暫定国会「立法議会」によってタクシン派前政権の幹部に対する弾劾審議を行い、タクシン派の参政権を停止することに成功した。

中心人物であるインラック前首相は、「コメ担保融資制度」をめぐる汚職と巨額の損失で弾劾にかけられた。「コメ担保融資制度」はインラック政権発足直後の2011年10月に導入されたものである。政府が市価の約4割高でコメを買い取ったため、コメ農家には好評だったが、タイ産米は価格上昇で輸出量が激減し、2012年には1981年以来初めてコメの輸出で世界一の座から転落した。また、政府がコメの国際価格の上昇を待って売却を遅らせたため、膨大な在庫が積み上がった。買い取り資金の大半が精米業者、輸出業者、政治家、大規模農家にわたり、汚職の温床になったとしている（“newsclip” 2015年5月20日、2015年5月22日閲覧）。この制度は、2014年5月のクーデターでインラック政権を打倒したプラユット暫定政権によって廃止された。タイ財務省の2015年1月時点のまとめによると、コメ担保融資制度による最終的な損失額は5000億バーツ近くに上るとされた。

インラック前首相は、暫定国会で自ら釈明し、「コメ担保融資制度」は農家の収入を増やすための正しい政策で、不正はなかったと主張した。また、すでに首相の職を失い、弾劾対象とはならないとして、審議の正当性自体に疑問を投げかけた。

審議の結果「コメ担保融資制度をめぐる職務怠慢」でインラック前首相の弾劾が賛成190票、反対18票で可決された。この結果前首相の参政権は5年間停止されることになった。

さらに同上の「コメ担保融資制度」をめぐる5月19日タイ最高裁政治家刑事犯罪部門でインラック前首相が、汚職と巨額の損失を放置したとして、職務怠慢と権力乱用に問う裁判が始まった。出廷したインラック前首相は罪状認否で起訴事実を全て否認し、保釈保証金3000万バーツで保釈された。国外渡航は禁止された。前首相は有罪の場合、最長で20年の禁錮刑を受ける。最高裁政治家刑事犯罪部門は政治家の汚職などを裁く一審制の特別法廷で、1回の審理で判決が確定し、上訴できない。実刑判決が下れば、前首相は即収監されることになり、タクシン派の復権は当面難しくなる（"newsclip" 2015年5月20日。2015年8月20日閲覧）。

5. 外交的孤立

一見安定に向かっているようにみえる

タイの政治であるが、プラユット暫定政権に対して、当然欧米諸国からは強い批判が向けられている。これはプラユット暫定政権の外交政策に大きな影響を与えている。他方、欧米諸国からの批判をみて、中国、ロシアがタイへ急接近している。

まず2014年のクーデター3日後、時の軍政トップのプラユット陸軍司令官はバンコク日本人商工会議所の代表をバンコク市内の陸軍クラブに呼び、状況を説明し理解を求めた。また6月19日には米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、オーストラリアの在タイ商工会議所の代表と会談し理解を求めたが、欧米諸国の対応は一様に厳しいものであった。

2014年6月24日、米務省のスコット・マーセル東アジア太平洋局主席副次官補は、米下院外交委員会アジア太平洋小委員会で、今回のクーデターは、政治家、学識者、ジャーナリスト、反軍政デモ参加者らの身柄を拘束し、メディアの検閲を強化するなど、タクシン政権を追放した2006年のクーデターより抑圧的で、前回よりも軍政による統治期間が長くなるという見通しを示した。軍政がタクシン派と反タクシン派の和解を掲げていることについては、クーデターと抑圧で和解が達成されるとはみていないと述べた。また、軍政がタクシン派の官僚、国営企業幹部の更迭を進める一方、通信事業などで外資規制の強化を検討していると

指摘し、米国の外交姿勢は、選挙で指導者、政策を選ぶ民主主義の原則を支持し、クーデター反対を重ねて表明し、クーデター後、タイに対する安全保障関連の支援470万ドルを凍結し、高官の交流、軍事演習「コブラゴールド」、軍と警察の訓練プログラムを停止したと述べた（"newsclip" 2014年6月25日、2015年8月20日閲覧）。

また欧州連語（EU）は2014年6月23日の外務理事会で、タイとのパートナーシップ協力協定調印を見送り、相互の公式訪問を取りやめることを決めた。EU加盟各国はタイとの軍事協力も見直す方針であると伝え、タイ軍政に対し、選挙による民主主義と憲政への早期復帰、人権の保護などを要求した。これに対してタイ外務省のシーハサク次官は24日、ミゲル・サンズ駐タイEU大使を外務省に呼び、EUの対応に失望を表明するとともに、EUに対し、タイの情勢に関する一層の理解を求めた（"newsclip" 2014年6月25日、2015年8月20日閲覧）。

欧米の対応とは反対に中国およびロシアは、タイ軍政との距離を縮めている。中国の常万全国防相が2015年2月タイを訪問し、6日にプラユット暫定首相を表敬訪問した。常万全国防相とプラユット暫定首相は会談で、軍事交流の拡大、中国によるタイ国内の鉄道建設、タイ産農産物の中国輸出、相互の観光促進などについて話し合っ

た。プラユット暫定首相は、習近平国家主席のタイの政治状況に対する理解に謝意を表明。常万全国防相は、中国はタイの内政に干渉しないと表明した（"newsclip" 2015年2月10日、2015年8月20日閲覧）。

ロシアのメドベージェフ首相は、2015年4月タイを訪問し、8日バンコクの首相府でプラユット暫定首相と首脳会談を行った。両首脳は経済関係の強化で一致したとし、貿易、投資、観光を促進することで同意した。プラユット暫定首相は会談後の記者会見で、タイ軍政に批判的な米国、欧州連合（EU）にあてこするよう、「問題を抱えた時には友人の支援が必要だ。ロシアの首相は我々の友人であってくれた」とロシアを賞賛し、「ロシアが理解してくれて感謝する」と述べた（"newsclip" 2015年4月9日、2015年8月20日閲覧）。

6. 社会の不安定化とテロ

2014年5月以降プラユット暫定軍政は政治集会、抗議活動を禁止し、人権、民主主義などに関するイベントを中止させてきた。また、不敬罪による取り締まりを強化し、それ以前の民選政権下で問題とされなかったケースも遡って摘発し、短期の裁判で重刑を科し抑圧を強めている。しかも、被告は民間人であるにも関わらず、裁判はいずれも軍法会議で行われた。軍法会議は一審制で、控訴が認められていない。この

ような裁判に国際的な批判が起きている。

国連人権高等弁務官事務所は2015年8月11日に出した声明で、こうした判決に「がく然とした」と遺憾の意を表明した。タイ軍による2014年5月のクーデター直前の時点で不敬罪で投獄、こう留されていたのは5人だけだったが、軍政発足後、少なくとも40人が不敬罪で投獄、こう留されたと指摘し、「国際的な人権基準を満たしていない軍法会議が裁判を行っている」ことに危機感を示し、不敬罪で投獄、こう留された全員を即時釈放するよう呼びかけた。また、国際的な人権基準に沿った形で不敬罪を見直すよう促した。8月12日には米務省の報道官も「不敬罪による長期の禁錮刑を深く懸念する」「平和的に意見を述べた人を投獄すべきではない」とする声明を出した。不敬罪は1件につき最長15年の禁錮刑が科される。(“newsclip”2015年8月13日 2015年8月20日閲覧)。

抑圧の強化は更に反発を呼び、テロも起きている。2015年3月7日夜、バンコクの刑事裁判所の駐車場で手りゅう弾が爆発し、セメントの路面が破損するなどした。けが人はなかった。タイの一部メディアは、犯行グループがタクシン元首相派団体「反独裁民主戦線(UDD)」の関係者だと報じた(“newsclip”2015年3月9日 2015年8月20日閲覧)。

さらに8月17日夜にバンコク都心のラ

チャプラソン交差点で爆弾が爆発し、日本人を含む多数の死傷者が出た。事件は、タイに密入国した中国籍のウイグル族をタイ暫定政権が外交関係を親密化させている中国に強制送還したことへの報復ではないかという見方が浮上している。タイ警察のソムヨット長官は18日、今回の事件について、タイ国内の政治抗争のほかに、ウイグル族の強制送還が関係している可能性もあるとみて捜査していることを認めた。

タイに不法入国で逮捕される中国籍のウイグル族は2014年ごろから増加している。タイ軍政は2015年7月、このうちの109人を中国の要請を受け、関係に配慮し強制送還した。ウイグル族は中国で弾圧を受けており、送還されれば厳しい処罰を受ける可能性があるため、タイ軍政は欧米諸国から強い批判を浴びた。強制送還翌日には、送還に抗議するトルコ人のデモ隊がイスタンブールのタイ領事館に突入し、窓ガラスを割ったり、備品を壊すなどしたりした(“newsclip”2015年8月18日 2015年8月20日閲覧)。

終わりに

問題の核心は、2つのポピュリズム政策の衝突から生じている。その解決には、既得権層が既得権を手放し、格差縮小に努めることが求められる。その実現は次の選挙にかかっている。早期の選挙が望まれる。

参考文献

- 玉田芳史（2006）「タイ政治の民主化と改革」（玉田芳史・木村幹編『民主化とナショナリズムの現地点』ミネルヴァ書房）
- （2008）『タイ政治・行政の改革1991-2006年』ジェトロ・アジア経済研究所。
- 長谷川啓之監修（2009）『現代アジア事典』文真堂
- newsclip” : <http://www.newsclip.be/article>